

話題

アラカルト アラカルト

JAMP、人材採用支援サービス開始 金融庁OBを招聘し知見生かす

日本資産運用基盤グループ（JAMP）は3月1日、厚生労働大臣による有料職業紹介事業許可に基づき、金融機関向けの専門人材採用支援サービスの提供を開始した。また同日、20年末まで金融庁の主任統括検査官を務め、「顧客本位の業務運営の原則」のモニタリング責任者を務めていた長澤敏夫氏の採用も公表。金融業界の事業支援プラットフォームとして、課題解決に向けたソリューション提供を加速している。

■アドバイスビジネスをトータルで支援

JAMPは、昨今の資産運用ビジネスにおける手数料収入の減少や信託報酬率の低下等を受け、個人向け金融ビジネスを行う企業の今後の付加価値は資産運用アドバイスにあると考え、そのソリューションの一つとして投資一任スキーム等を提供。さらに、顧客と金融機関が投資一任契約を結んだ後に行うアフターフォローなどのサービス支援も行っている。一方で、「単に投資一任スキームや付随するサービスを提供するだけでは、“仏作って魂入れず”になってしまう」（JAMP大原啓一社長）ことを危惧。地域銀などのアドバイザーチャネルが、顧客のライフプランに基づいて提案を行い、そのライフプランのゴールを



大原啓一社長

目指して継続的にアドバイスを続けなければ、「本当の意味での資産運用アドバイスにはならない」（同）という。そこで重要になるのが人材だ。首都圏に偏在している金融専門人材を地域金融機関等に紹介し、アドバイスビジネスをトータルで支援していく。

■魂を込めたサポート展開

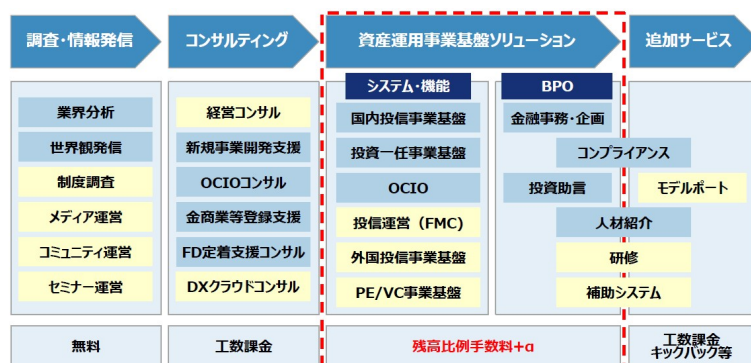
今回のサービス開始に先立ち、同社は2月10日にQUICKと共催で金融リテールセミナ

ーを開催、地域銀などから約100人が参加した。参加者を対象に個別の勉強会を呼びかけたところ、20機関程度から要望があり、すでに3月中旬から勉強会やコンサルティングを開始している。その中で、それぞれの金融機関の事業モデルをきちんと理解した上で、提供できる様々なソリューションの一つとして人材紹介も考えていく。「コンサルティングでは顧客本位の業務運営の原則のモニタリングをしていた長澤氏の知見を生かすことで、“魂を込めたサポート”を展開していく。各金融機関の事業モデルをしっかりと見極め、足りない部分があれば、それに即した人材を紹介していきたい」（同）とする。

■来年度前半には調査・情報発信を強化

JAMPの現在の事業モデルは図表のように、①調査・情報発信、②コンサルティング、③資産運用事業基盤ソリューション、④追加サービス——からなり、これを一気通貫で提供している。中でも同社の成長エンジンは、③の残高比例手数料モデルである資産運用事業基盤ソリューションだが、これに加えて特徴となるのは、①の調査・情報発信。運用業界や地域銀の今後等を分析して情報発信することで問題意識を喚起し、コンサルティングにつなげる部分だ。今後は、この調査・情報発信分野の人員を拡充し、さらに強化する方針。「来年度前半には金融経済研究所のようなものを立ち上げ、トータルインフラとして、更なる充実を図っていく」（同）。

図表 JAMPの事業モデル概観



(*)青色が既存メニュー/黄色が今後追加予定のメニュー

© 2018-2021 Japan Asset Management Platform Group Co., Ltd.